

子どもの権利の視点に基づく推進計画の評価・検証

令和6年度事業実績の区による自己評価に向けて

内田塔子（東洋大学）

はじめに

- ・政策評価 視点：効率性、有効性、費用対効果
方法：行政による自己評価、外部評価

1. 子どもの権利の視点に基づく評価・検証

（1）視点：国連子どもの権利条約

国連子どもの権利委員会の一般的意見・一般的討議
こども基本法
こども大綱
中野区子どもの権利に関する条例

（2）方法：子どもを含む市民が評価に関わる参加型評価

2. 第1期中野区子どもの権利委員会の意見から新たに盛り込まれた子どもの権利の視点

- ・ 「意見表明・参加」の視点
子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか
- ・ 「広報・周知」の視点
子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか
- ・ 「子どもの最善の利益」の視点
事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか

★上記の視点に基づいて自己評価する際は、課題・改善点も含めて記載する。

3. 評価・検証の対象とする事業

中野区子ども総合計画

- ・ 目標Ⅰの全事業
- ・ 目標Ⅱ以降の事業の中で、子どもを対象とした事業など、子どもの権利に関わりが深いと考えられる事業（具体的には次の表参照）

目標分類	事業名	事業内容	子ども総合計画 ページ位置
目標Ⅰ	全ての事業	-	P.62～85
目標Ⅱ	食育推進事業	ライフステージに合わせて、栄養バランスのとれた食事の大切さや健康的な食習慣等の普及啓発を進めます。	P.90
目標Ⅱ	運動習慣の定着・体力向上に向けた教育	子どもに運動や運動遊びの楽しさを十分に味わわせることのできる指導の工夫や食育・健康教育の取組について、各学校の体力向上プログラムに位置付け、実践します。	P.90
目標Ⅱ	子ども・若者支援センターの運営	子ども・若者及びその家庭からのあらゆる相談を受け付け、助言や支援を行うほか、子ども・若者及びその家庭の支援を行う関係機関と連携し、必要な支援につなげます。	P.93
目標Ⅱ 目標Ⅳ	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭に必要な支援につなげる取組を推進します。	P.94,97 P.127
目標Ⅱ	授業のユニバーサルデザイン化	全ての子どもたちが、分かりやすい、学びやすいと感じられるように配慮された授業のユニバーサルデザイン化を推進します。	P.103
目標Ⅳ	若者情報発信事業(Twitter)	若者施策の認知度を高め、事業参加者や関与する区民等の増加を目的として、若者向けTwitterアカウントを開設し、若者支援関連事業の周知や若者が行う活動等の情報発信を行います。	P.116,120
目標Ⅳ	ハイティーン会議・若者会議	若者の自主的・自発的な活動や地域参加など、具体的な取組につなげ、若者ならではの視点を区政や地域に生かすことを目的に、中高生年代対象のハイティーン会議や大学生・社会人対象の若者会議を開催します。	P.116
目標Ⅳ	中高生交流事業	児童館において、中高生年代の活動を支援し、地域での交流を進めます。	P.116
目標Ⅳ	若者フリースペースの運営	子ども・若者支援センターに若者が安心してゆっくりと過ごせる居場所を提供するとともに、若者が様々な経験をすることにより社会参加へつながるよう、各種プログラムを実施します。	P.116,118,120
目標Ⅳ	ひきこもり支援事業	ひきこもり状態にある本人やその家族等に対し、相談窓口や居場所の設置、家族会の運営支援やアウトリーチ等による伴走支援を行います。またひきこもりサポーター養成講座等による支援人材の育成を行います。	P.120,122
目標Ⅴ	地域の団体と児童館との共催事業	地域状況に応じて育成団体と児童館が共催で事業を実施し、交流や連携を進めます。	P.127
目標Ⅴ	ユニバーサルデザイン推進	中野区ユニバーサルデザイン推進条例、推進計画に基づき、全ての人が、それぞれの意欲や能力に応じて社会参加する「全員参加型社会」やまちの魅力向上による地域の活性化を実現するため、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施します。	P.129
目標Ⅴ	犯罪防止・交通安全	青色灯防犯パトロールカーの運行、地域の防犯パトロール団体への支援や中野区安全・安心(防犯)メールの配信を行います。また、子どもの帰宅を促すための夕方の音楽放送、新入学児童に対する防犯ブザー等の配付や小学校低学年を対象とした交通安全教室を実施します。	P.131
目標Ⅴ	受動喫煙防止	子どもの受動喫煙が健康に及ぼす悪影響について普及啓発等を行います。	P.131

4. 次年度にむけて

- 子どもの声を聴取した上で自己評価を行うことを徹底する。
- 当該年度の課題・次年度にむけた改善点を明記する。
- 対象とする事業は十分か。
- その他